令和８年度

年次経済財政報告

（経済財政政策担当大臣報告）

成長型経済への本格的移行に向けた課題

【説明資料】

令和８年７月

内閣府政策統括官

（経済財政分析担当）

目次

第１章　景気の現状と課題

第１節　原油価格上昇の影響と物価・賃金の動向
第２節　我が国の実体経済の動向

第２章　経済の構造変化と家計への影響

第１節　賃金・物価・金利が変動する経済が家計に与える影響
第２節　労働需要の変化と求人・求職市場
第３節　時間と労働供給

第３章　物価環境の変化と成長資本の蓄積

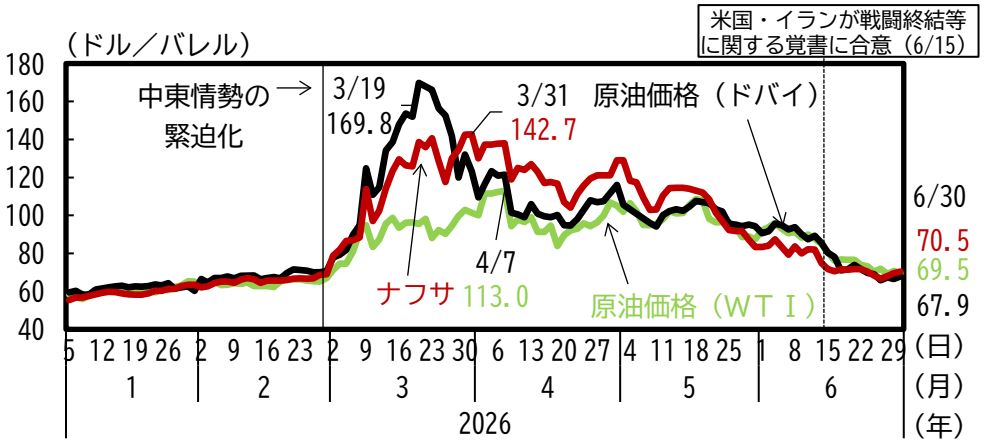
第１節　みられ始めた企業行動の変化
第２節　我が国企業のバランスシート　ー資本ストックの更なる蓄積に向けてー
第３節　賃金と物価の緩やかな上昇と設備投資の拡大

当資料は、「令和８年度年次経済財政報告」の説明のために暫定的に作成したものであり、引用等については、直接「令和８年度年次経済財政報告」本文によられたい。

第１章第１節　原油価格上昇の影響と物価・賃金の動向①

- ◆ 本年春の中東情勢の緊迫化により、原油・ナフサ等の国際市況価格は急騰した（１図）。戦闘終結に向けた米・イランの覚書署名に伴い価格は落ち着いてきたが、今後の予断は許さない。
- ◆ 我が国では、原油備蓄の活用と代替調達の多角化等により、前年並みの必要量を概ね確保（２図）。石油関連製品の生産も４月を底に増加に転じた（３図）。量が確保される一方、石油関連製品の価格は大幅に上昇している（４図）。

１図　原油等の関連商品の国際市況

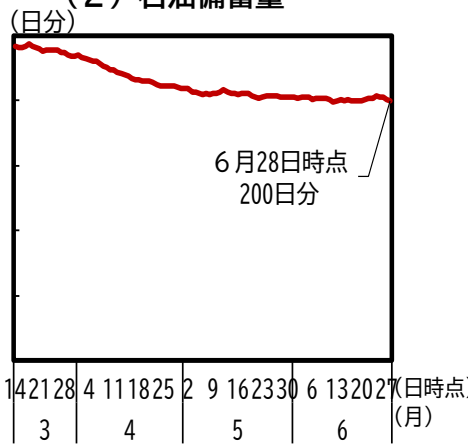


２図　原油の代替調達と備蓄量

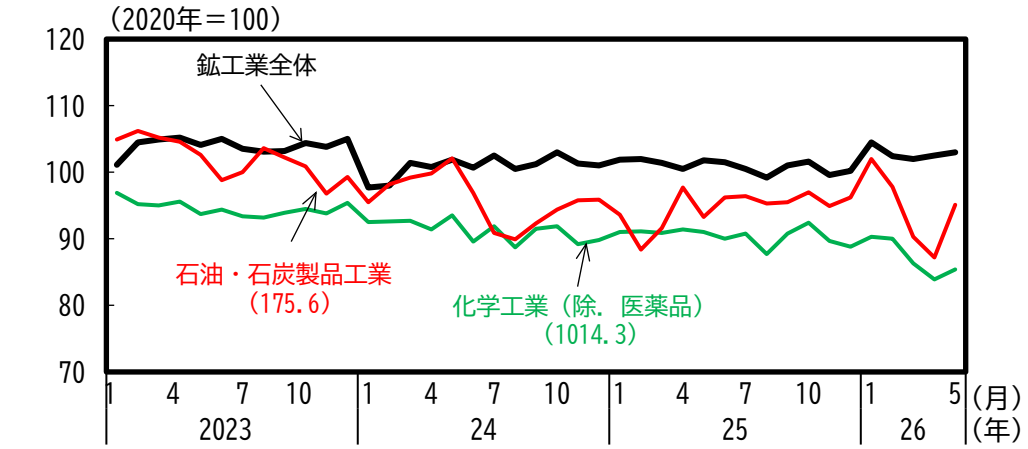
（１）原油の代替調達

４月分	必要となる量の**約25%** （中東や米国に加え、中南米、アジア太平洋にも調達先を拡大）
５月分	**約６割** （中央アジアにも調達先を拡大）
６月分	**約８割** （アフリカにも調達先を拡大）
７月分	**約10割** （特に米国からは前年平月比で10倍以上を調達）

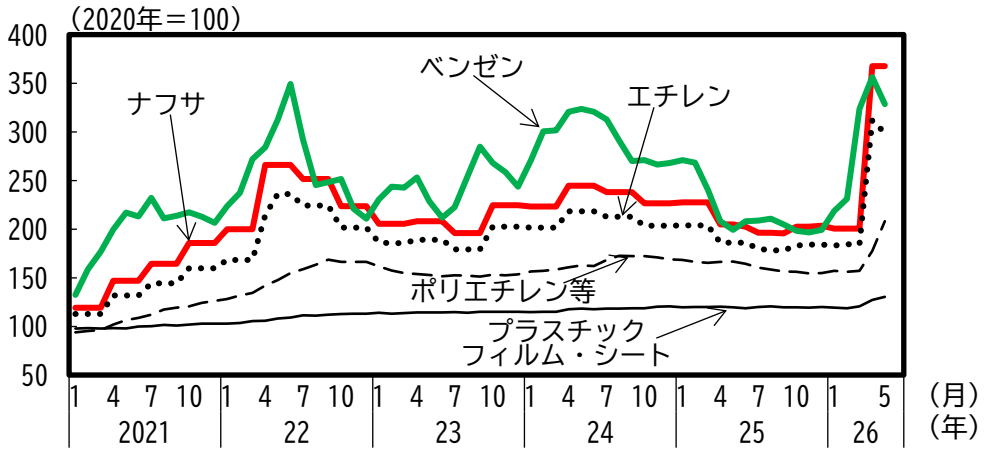
（２）石油備蓄量



３図　石油関連製品の生産動向



４図　石油関連製品の国内企業物価

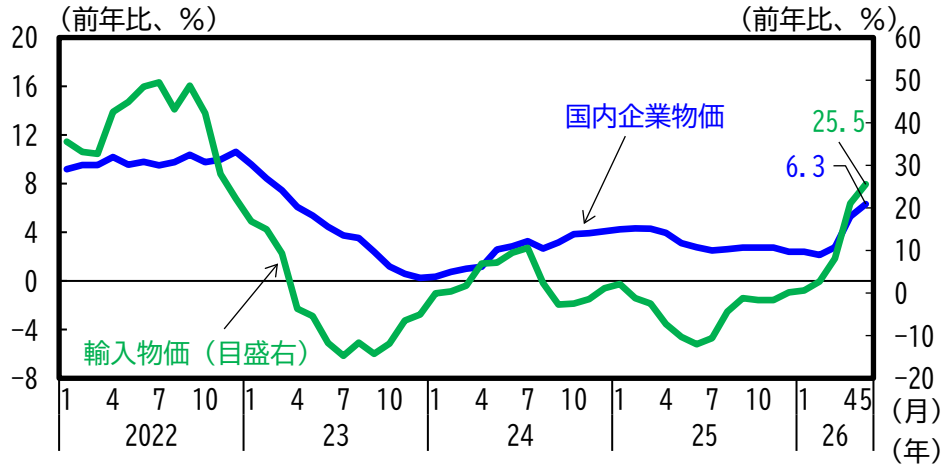


（備考）総務省「消費者物価指数」、資源エネルギー庁「石油備蓄の現況」「総合エネルギー統計」、内閣府「国民経済計算」、財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、Bloombergより作成。詳細は本文（第１－１－１～５図）参照。

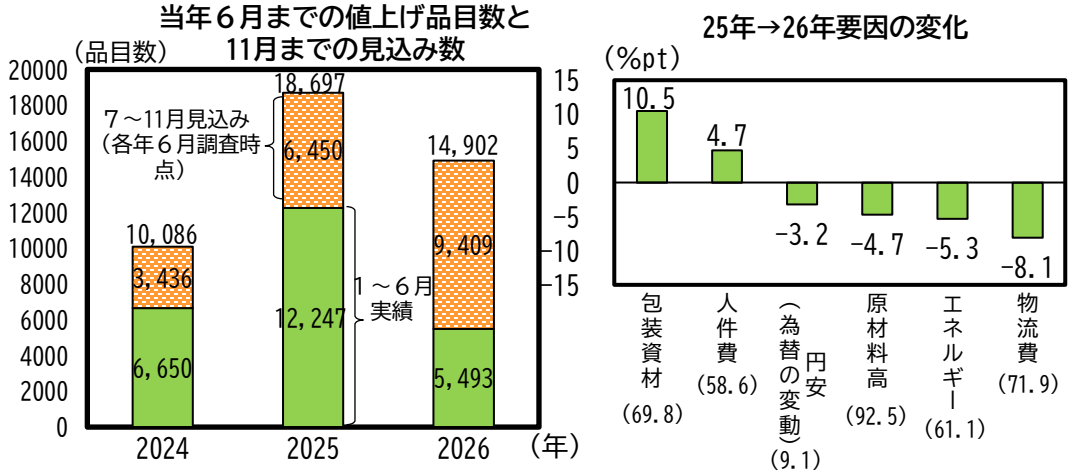
第１章第１節　原油価格上昇の影響と物価・賃金の動向②

- ◆ マクロの物価指数でみても、輸入物価の上昇が顕著であり、国内の企業間取引価格にも転嫁されつつある（１図）。値上げを予定する企業のうち、石油由来製品の多い「包装資材」のコスト上昇を理由とする割合が上昇（２図）。
- ◆ 一方、消費者物価については、ガソリン等燃料油の価格抑制策（緊急的激変緩和措置）の効果もあって、１％台の上昇率に抑制されている（３図）。賃上げが進展する中、実質賃金はプラス基調を維持している（４図）。

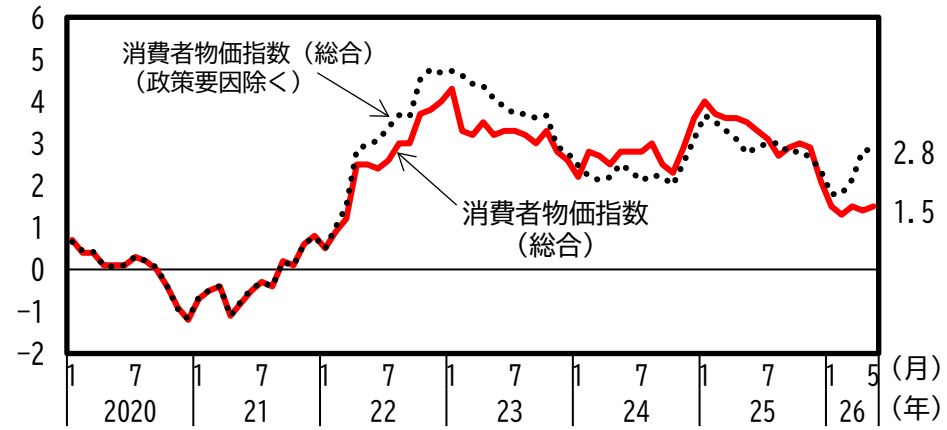
１図　輸入物価、国内企業物価の動向



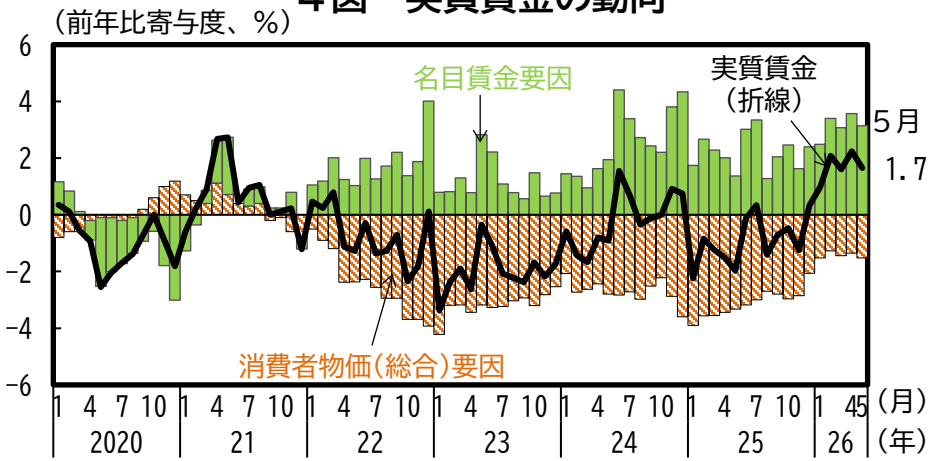
２図　食品値上げ品目数と要因の変化



３図　消費者物価の動向



４図　実質賃金の動向

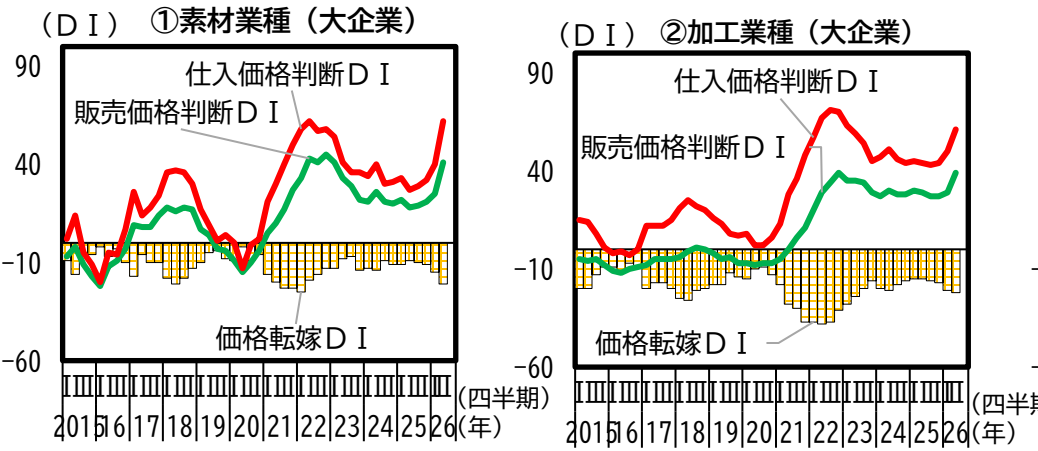


（備考）総務省「消費者物価指数」、資源エネルギー庁「石油備蓄の現況」「総合エネルギー統計」、内閣府「国民経済計算」、財務省「貿易統計」、Bloombergより作成。詳細は本文（第１－１－１～５、10図）参照。

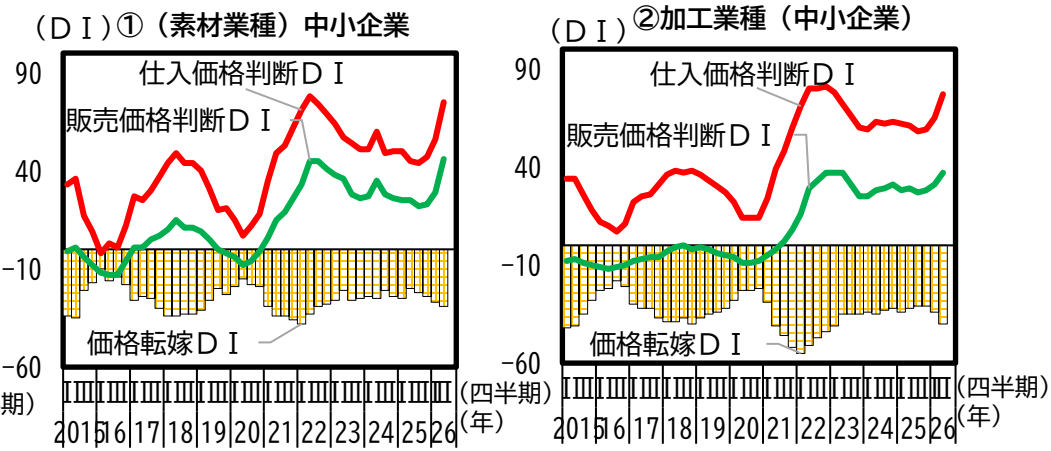
第１章第１節　原油価格上昇の影響と物価・賃金の動向③

- ◆ 原油価格上昇を起点とした前回（2022年前後）の物価上昇時に比べ、素材・加工業種、大企業・中小企業ともに価格転嫁のスピードが速まっている可能性（１、２図）。
- ◆ 企業や消費者の予想物価上昇率は、本年春の中東情勢を受け再び上昇。中長期的な予想物価上昇率（３～５年先の企業の予想、債券マーケットの取引に基づく予想）は、2022年以降、継続的な上昇傾向（３、４図）。

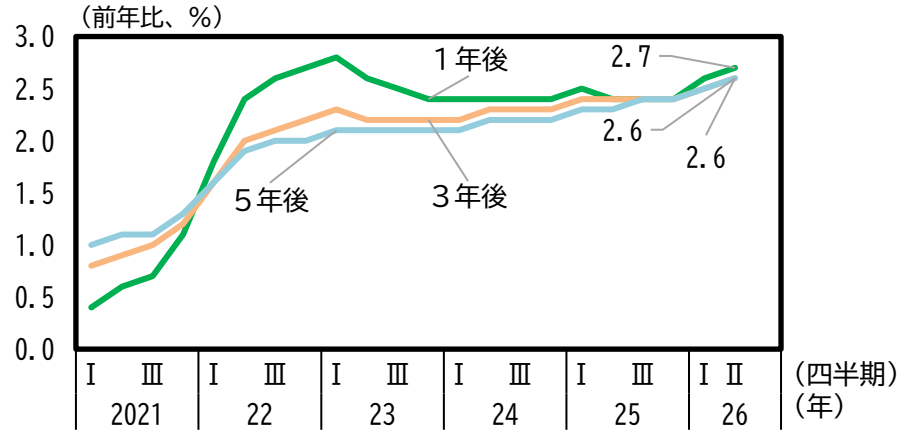
１図　企業の価格転嫁（大企業）



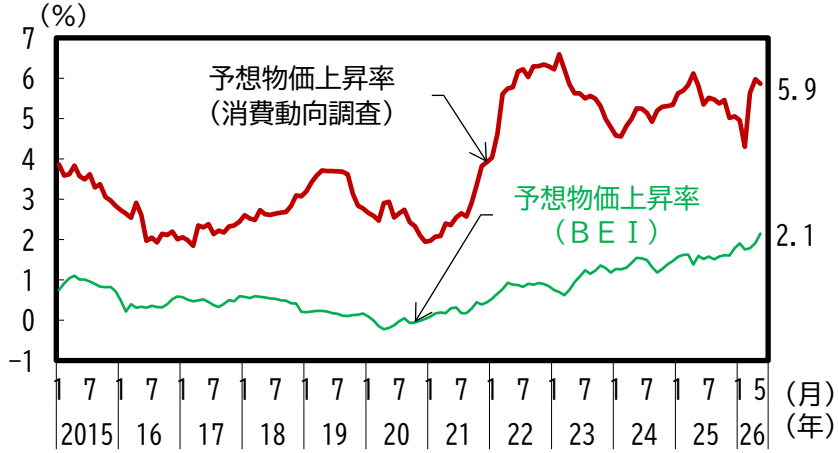
２図　企業の価格転嫁（中小企業）



３図　企業の予想物価上昇率



４図　消費者・市場参加者の予想物価上昇率

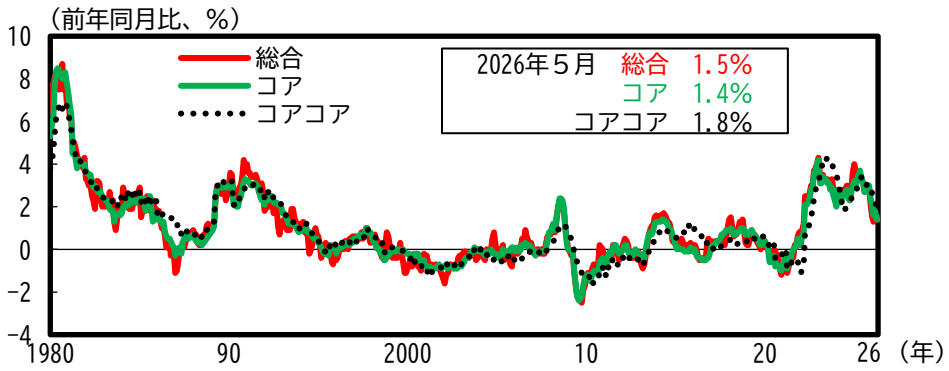


（備考）日本銀行「日銀短観」、「生活調査に関するアンケート調査」、「企業向けサービス価格指数」、「最終需要・中間需要物価指数」、内閣府「消費動向調査」、総務省「消費者物価指数」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、日本労働組合総連合会「春季生活闘争回答集計結果」、Bloombergにより作成。詳細は本文（第１－１－７、８図）を参照。

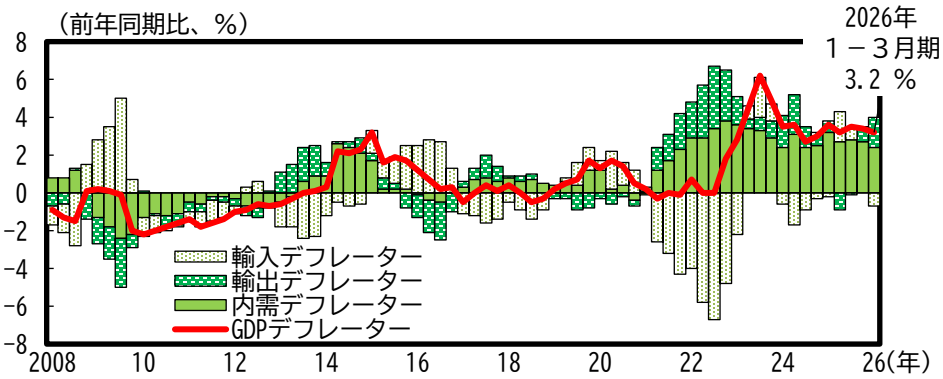
第１章第１節　原油価格上昇の影響と物価・賃金の動向④

- ◆ デフレ脱却の判断については、「物価の基調や背景を総合的に判断」し、「物価が持続的に下落する状況を脱し、再びそうした状況に戻る見込みがないこと」を確認する必要がある（2006年３月参院予算委提出資料）。
- ◆ 同資料で例示された下記４指標について、物価の基調は、消費者物価・ＧＤＰデフレーターどちらでみてもプラス基調といえる（１、２図）。物価動向の背景を示す指標については、ＧＤＰギャップはゼロ近傍であるが、単位労働費用（賃金上昇による物価上昇圧力を示す指標）はプラスを続けている（３、４図）。
- ◆ 中東情勢の影響により、実体経済、すなわちＧＤＰギャップがどの程度押し下げられるのか見極めていく必要がある。

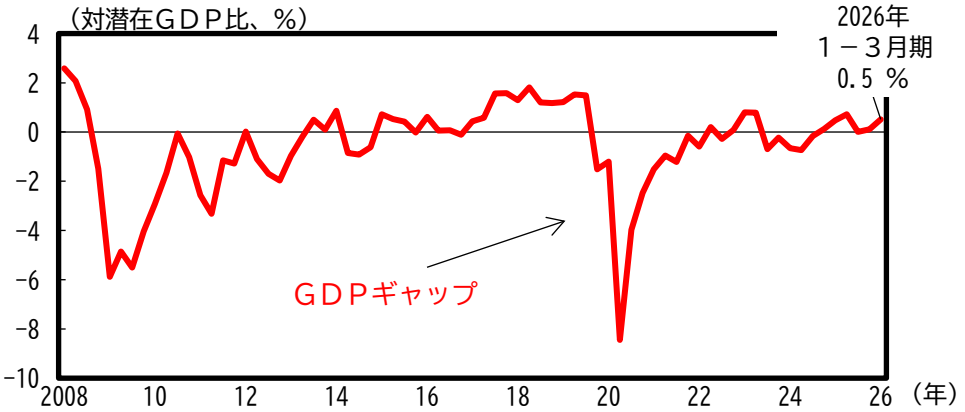
１図　消費者物価上昇率



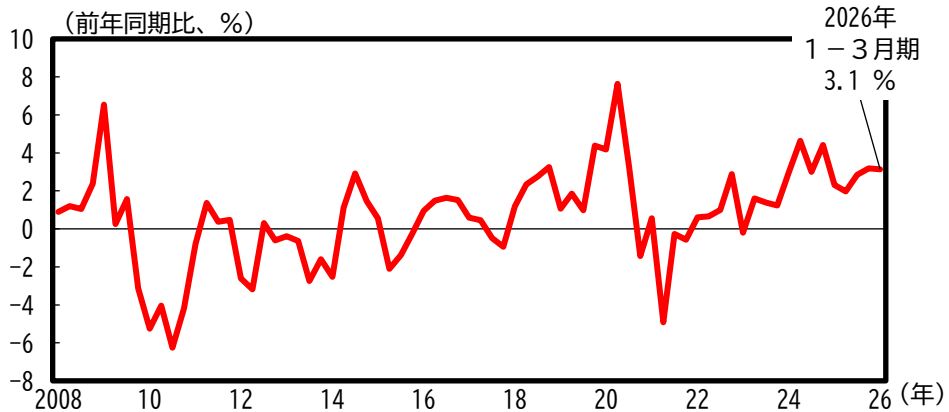
２図　ＧＤＰデフレーター上昇率



３図　ＧＤＰギャップ



４図　単位労働費用（ＵＬＣ）上昇率

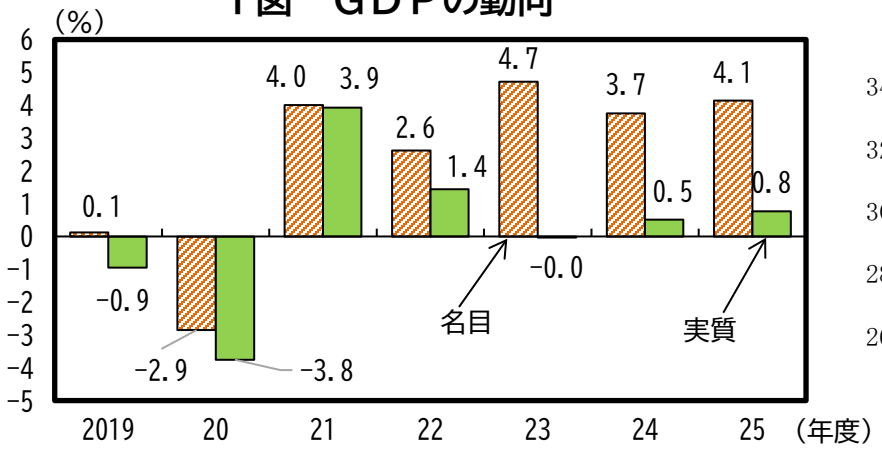


（備考）総務省「消費者物価指数」、内閣府「国民経済計算」、内閣府試算値により作成。詳細は本文（第１－１－14図）を参照。

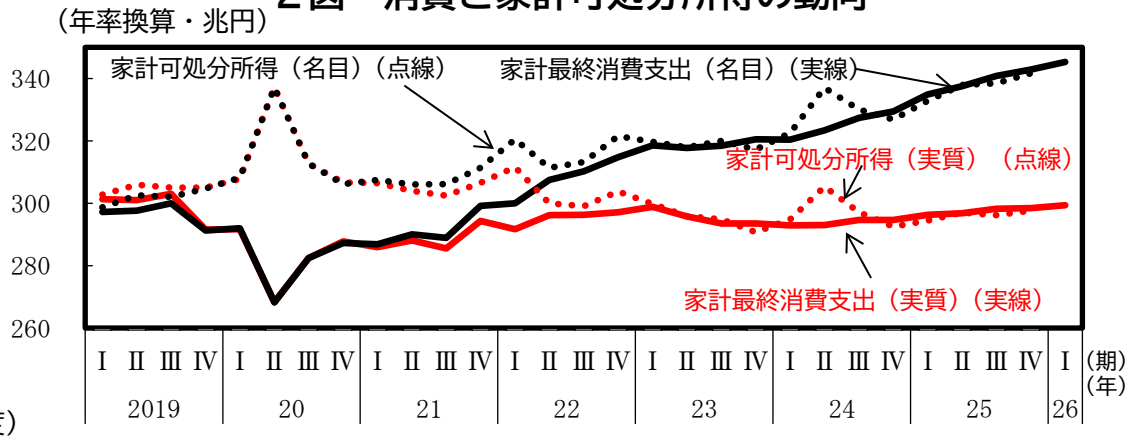
第１章第２節　我が国の実体経済の動向①

- ◆ 日本経済は、コロナ禍の落込みの後、振れを伴いながらも緩やかな回復を維持。2024、2025年の実質ＧＤＰ成長率は消費や設備投資を中心に連続プラス（１図）。賃上げの進展とともに可処分所得が増加し、個人消費を下支え（２図）。
- ◆ 中東情勢の影響が石油製品等一部生産を下押ししたが、５月には反転。企業の利益率は趨勢的に向上（３図）。企業の高い設備投資意欲は続いており、２年連続して過去平均を上回る堅調な投資計画が続く（４図）。

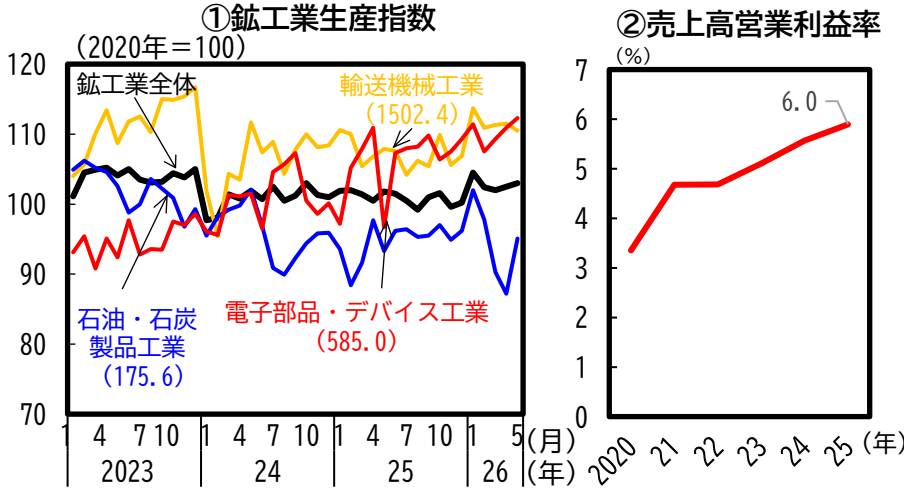
１図　ＧＤＰの動向



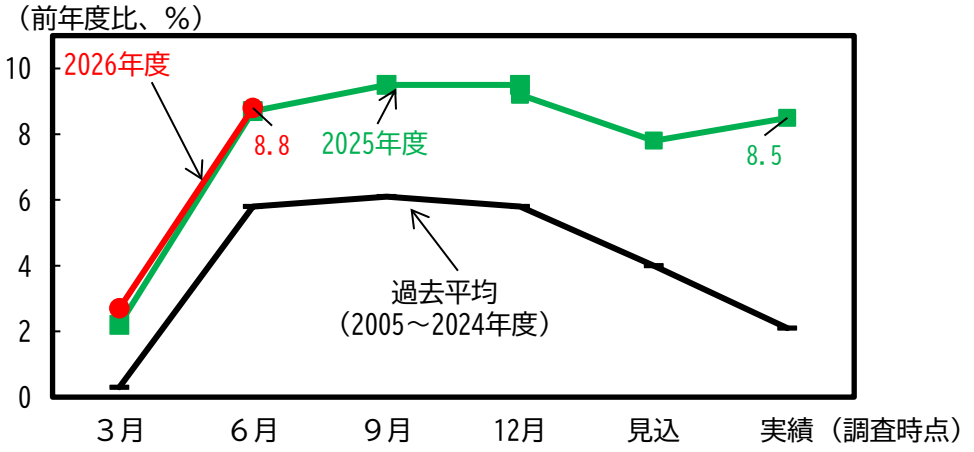
２図　消費と家計可処分所得の動向



３図　生産、収益の動向



４図　設備投資計画

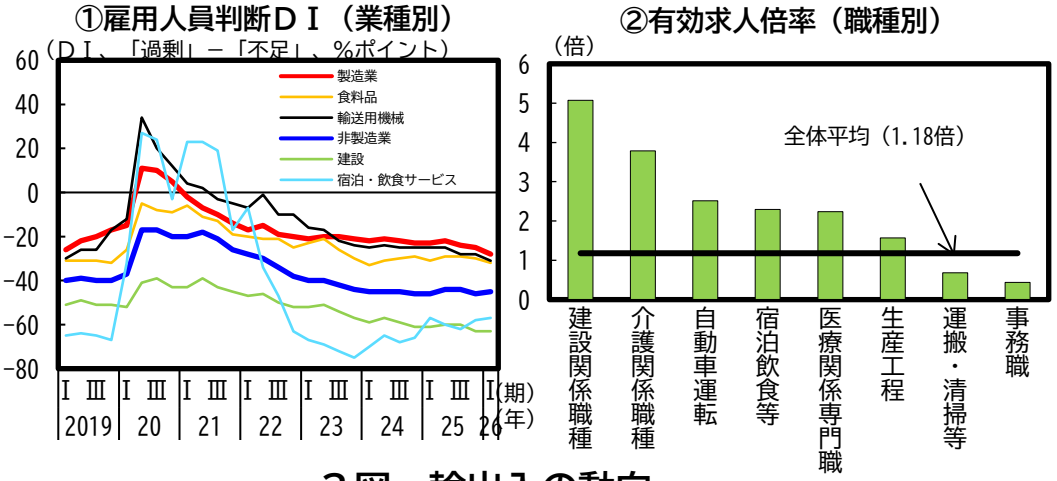


（備考）内閣府「国民経済計算」、経済産業省「鉱工業指数」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、財務省「四半期別法人企業統計」により作成。詳細は本文（第１－２－１・４・６・７・11図）を参照。

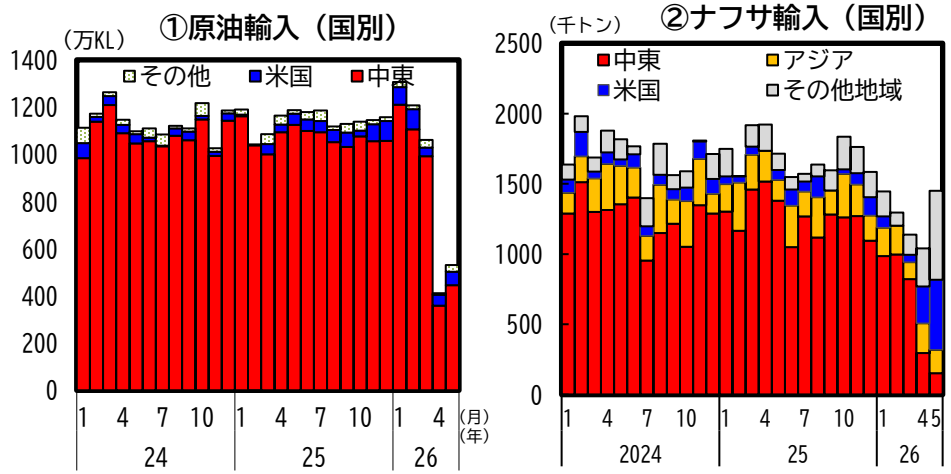
第１章第２節　我が国の実体経済の動向②

- ◆ 企業の雇用人員判断ＤＩは不足超が続く。ただし、建設・介護等の職種での人手不足の高さ（超過求人）に対し、事務職等は求人を上回る求職超過となっており、労働需給のミスマッチが存在（１図）。
- ◆ 中東からの原油等の輸入は大きく減少し、米国等からの代替調達が進む（２図）。中東との貿易減少の一方、アジアや米国等との貿易は堅調（３図）。ＡＩ需要が輸出入を活発にしている面があり、株価も上昇傾向が継続（４図）。

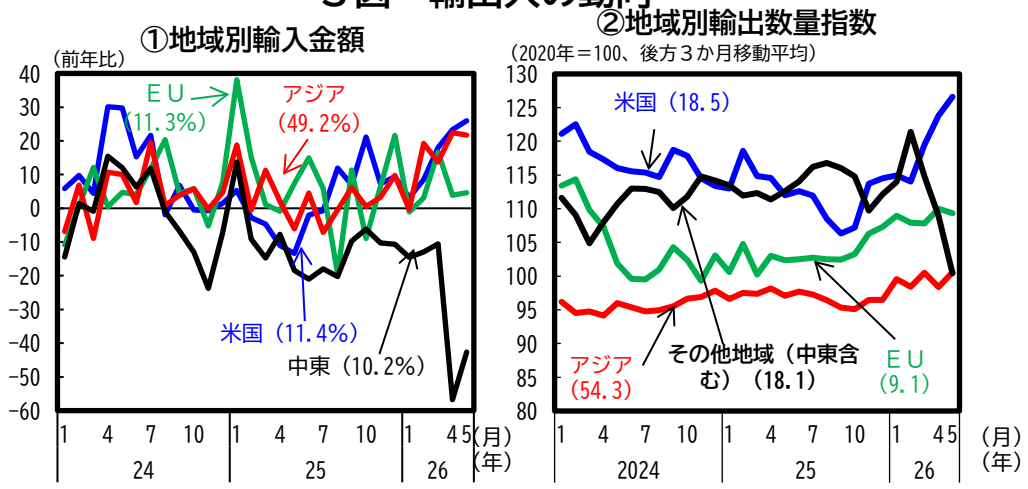
１図　人手不足の動向



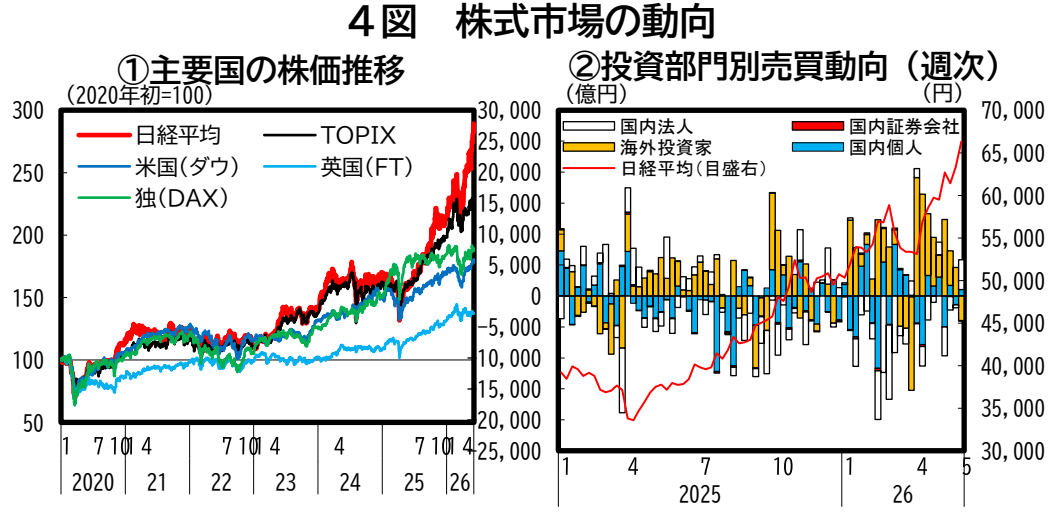
２図　原油等調達の動向



３図　輸出入の動向



４図　株式市場の動向

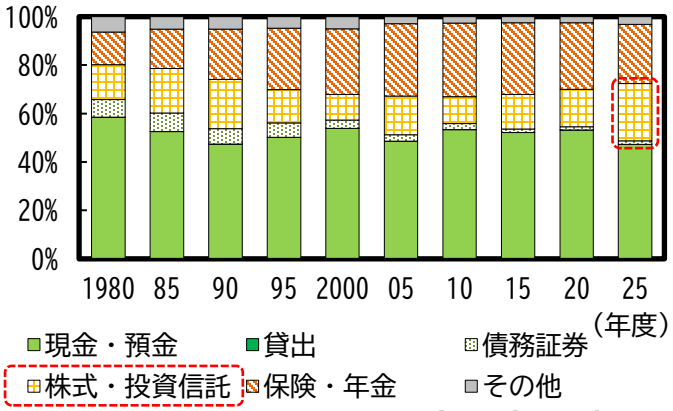


（備考）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、財務省「貿易統計」、「中東情勢に伴う重要物資の安定的な供給確保のためのタスクフォース」経済産業省提出資料（６月11日）、Bloombergより作成。詳細は本文（第１－２－15・16・18・25図）を参照。

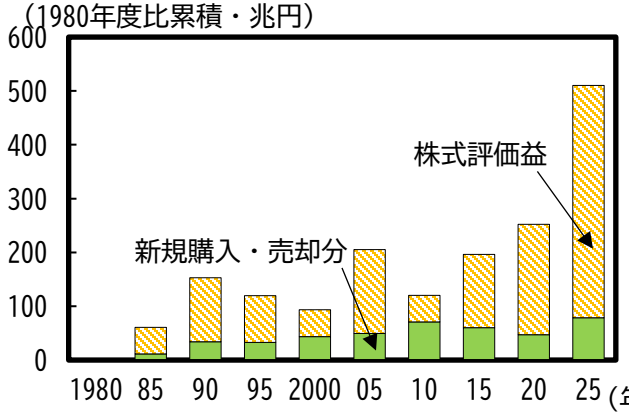
第２章第１節　賃金・物価・金利が変動する経済が家計に与える影響

- ◆ 賃金・物価・金利が変動する経済に移行しつつある中、家計の金融資産に占める株式・投資信託の割合は、評価益を主因に上昇トレンドが続く（１・２図）。可処分所得に対する財産所得の割合も上昇傾向（３図）。
- ◆ 金利上昇の家計への影響について、過去の預金・借入金利差を基に試算すると、40代までは支払超、50代以降は受取超となった。住宅ローンの有無、年齢とともに減少傾向となるローン残高の多寡による影響が大きい（４図）。

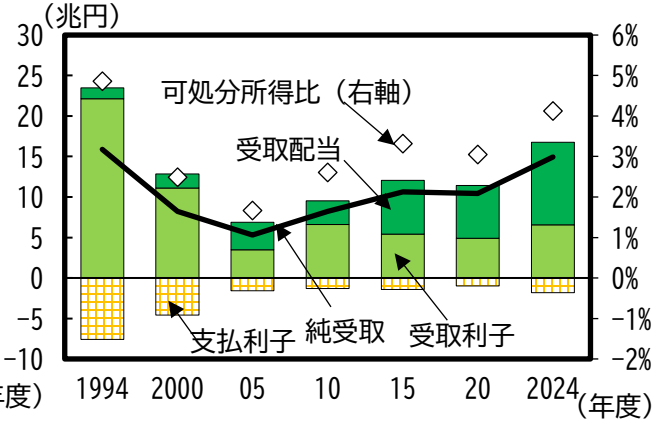
１図　家計資産の割合の推移



２図　家計の株式保有額の変化と内訳

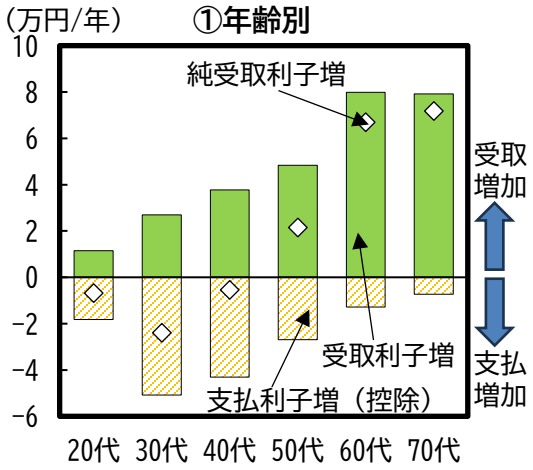


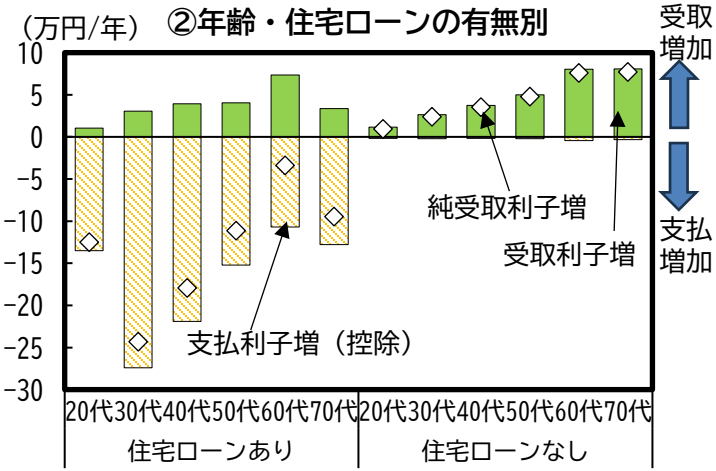
３図　可処分所得に占める財産所得

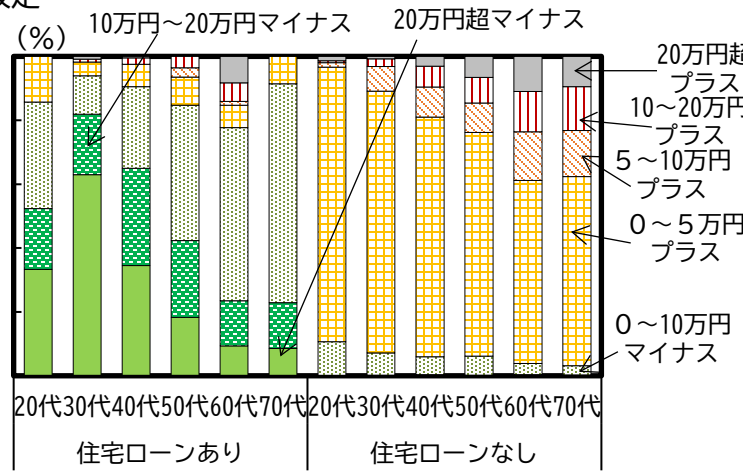


４図　金利上昇時の純受取利子の変化（個票を用いたシミュレーション）

※債務にかかる金利が１%pt、資産にかかる金利が0.6%pt上昇したと仮定





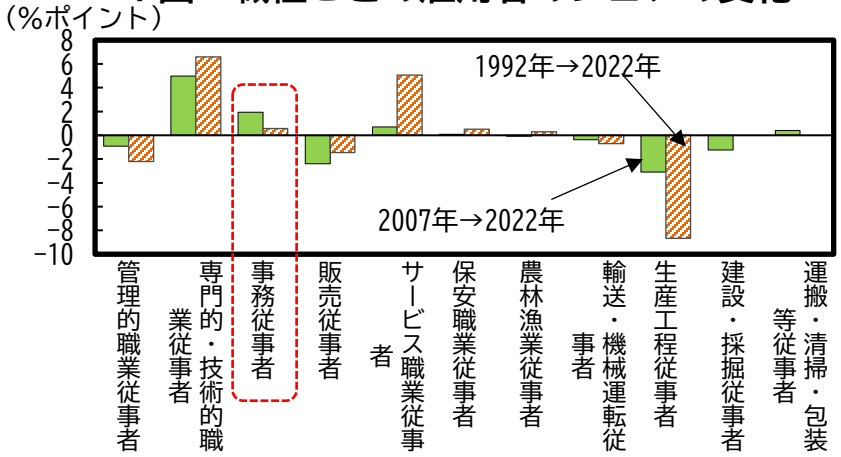


（備考）内閣府「国民経済計算」、日本銀行「資金循環統計」、金融経済教育推進機構「家計の金融行動に関する世論調査」より作成。詳細は本文（第２－１－１・２・６・10・11図）を参照。

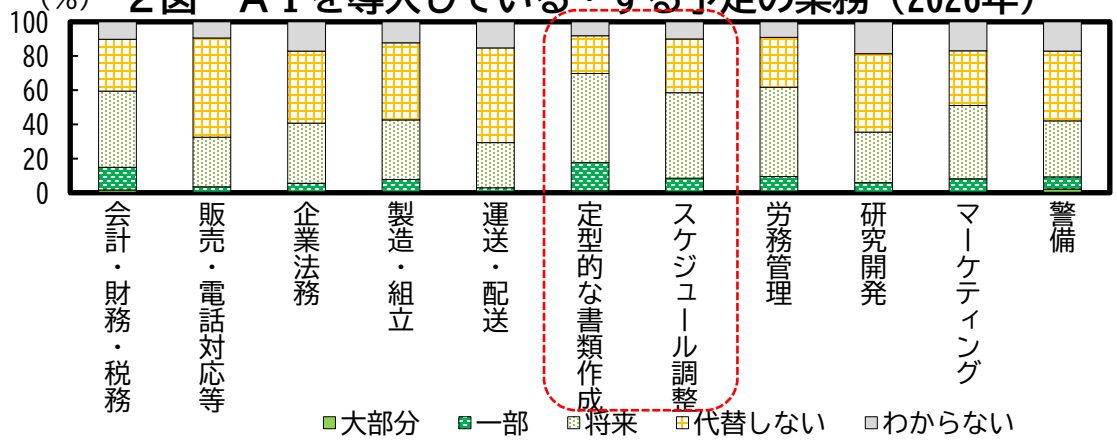
第２章第２節　労働需要の変化と求職・求人市場①

- 事務職の労働需要は長く安定していたが、定型的業務などを中心にＡＩに代替する動きがみられる（１・２図）。金融業や情報通信業などでＡＩ導入による作業効率の改善などの効果を感じたとする企業が多い（３図）。
- 我が国労働市場の課題は、人手不足感が高まっている対人サービスなど現場職の賃金が上がりにくいこと。賃金カーブもフラットであり、継続して働くことへの賃金インセンティブも小さい（４図）。賃金体系の見直しなど若年層への魅力向上が課題（５図）。

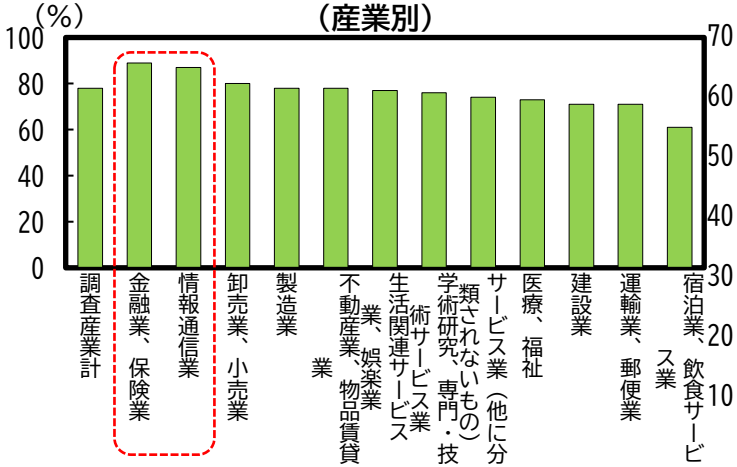
１図　職種ごとの雇用者のシェアの変化



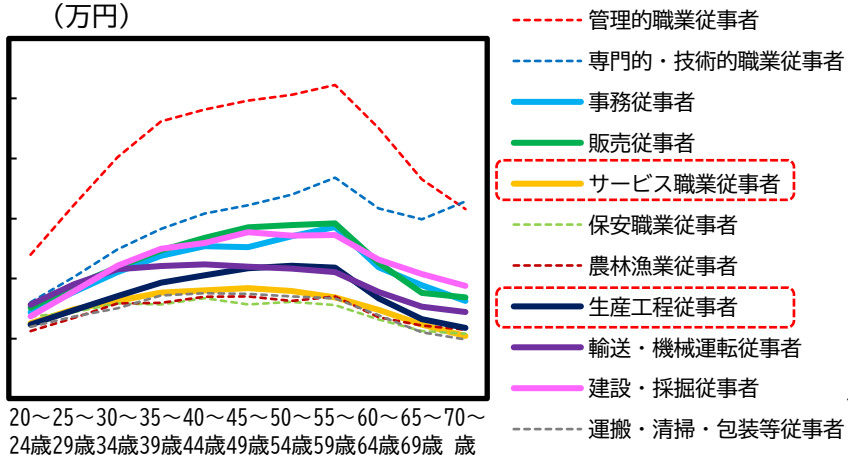
２図　ＡＩを導入している・する予定の業務（2026年）



３図　ＡＩ導入で効果を感じた企業の割合（産業別）

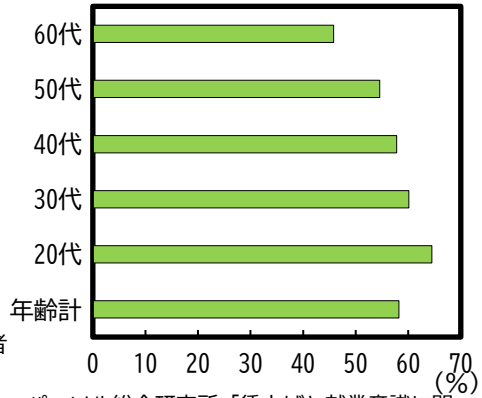


４図　職種別の賃金カーブ



５図　将来の給与と就職先の選択

「給料が上がらない会社には長くいたくない」という質問に対し、「そう思う」「ややそう思う」と答えた割合

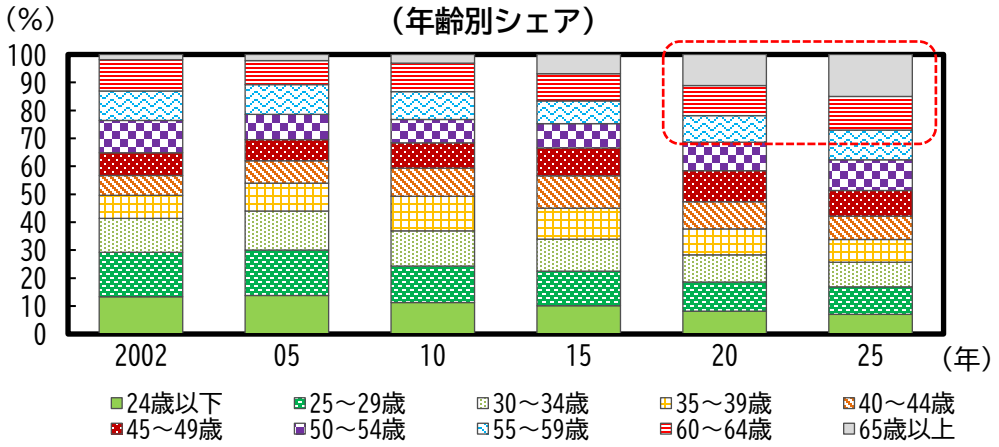


（備考）総務省「就業構造基本統計調査」、内閣府「生産性向上に向けた取組に関する企業動向調査」、厚生労働省「労働経済動向調査」「賃金構造基本統計調査」、パーソル総合研究所「賃上げと就業意識に関する定量調査」（2025年11月）により作成。詳細は本文（第２－２－３・５・７・９・10図）を参照。

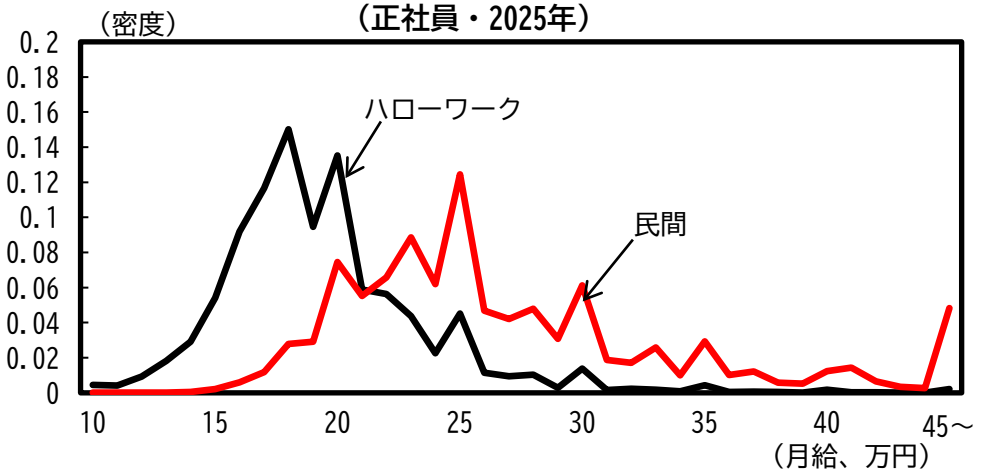
第２章第２節　労働需要の変化と求職・求人市場②

- ハローワークの求職者は高齢者の比率が上昇（１図）。若年層のハローワーク離れの背景には、求人の賃金が低いことに加え情報技術に関する求人が民間広告中心になっていることも（２・３図）
- 求人の属性別に充足のしやすさを見ると、賃金が高く、育児休業や研修制度などが整っているほど、求人の充足率が高くなる傾向（４図）。労働需要の構造が変化する中で、賃上げをはじめ市場の力を通じて労働移動を促すことが重要。

１図　ハローワークの年齢別求職者

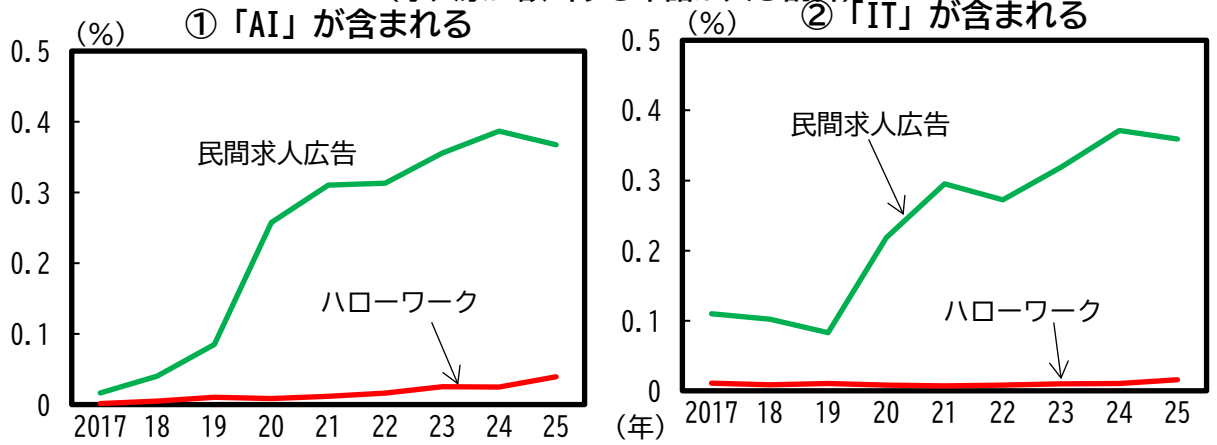


２図　ハローワークと民間求人の賃金

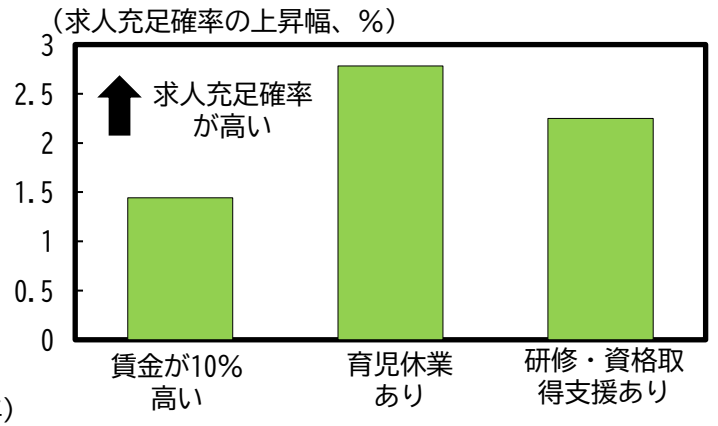


３図　情報技術に関する求人の割合

（求人票に該当する単語が入る割合）



４図　求人の充足に影響する要素

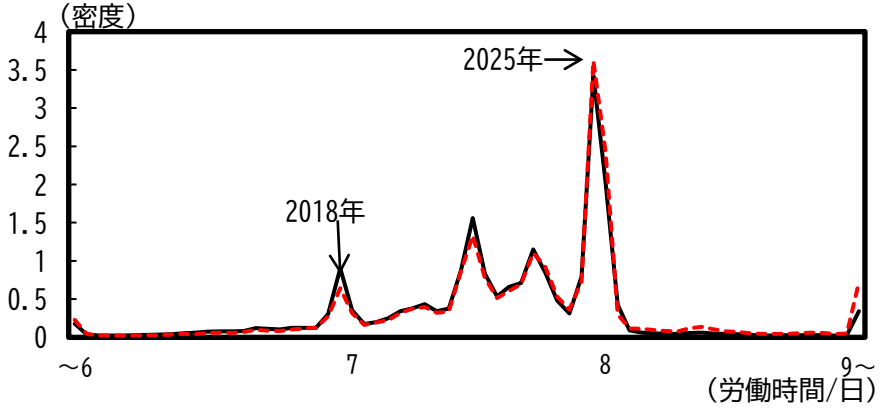


（備考）厚生労働省「一般職業紹介状況」、株式会社フロッグ社から購入したデータをもとに集計したデータより作成。詳細は本文（第２－２－12・16・17・20図）を参照。

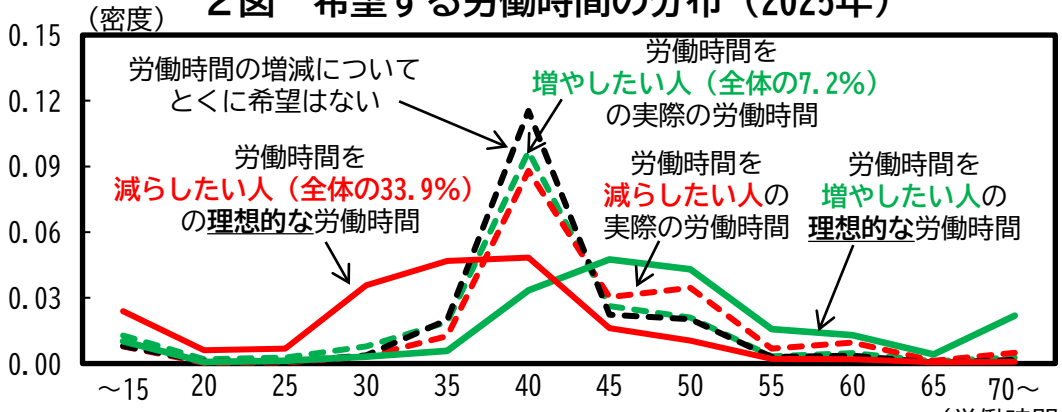
第２章第３節　時間と労働供給①

- フルタイム労働者の所定内労働時間は「８時間」をはじめ特定の時間に集中している一方で、希望する労働時間にはばらつきがみられる。短時間労働を含めた柔軟な労働時間が広がれば、正社員勤務のすそ野も広がる可能性（１・２図）。
- 長時間労働なほど健康状態への満足度が低く、時間の余裕も感じられない傾向。ただし、幸福度自体への直接的な影響は限定的（３図）。健康状態や本人の意思を踏まえ、柔軟な労働時間規制の運用を議論することも重要。

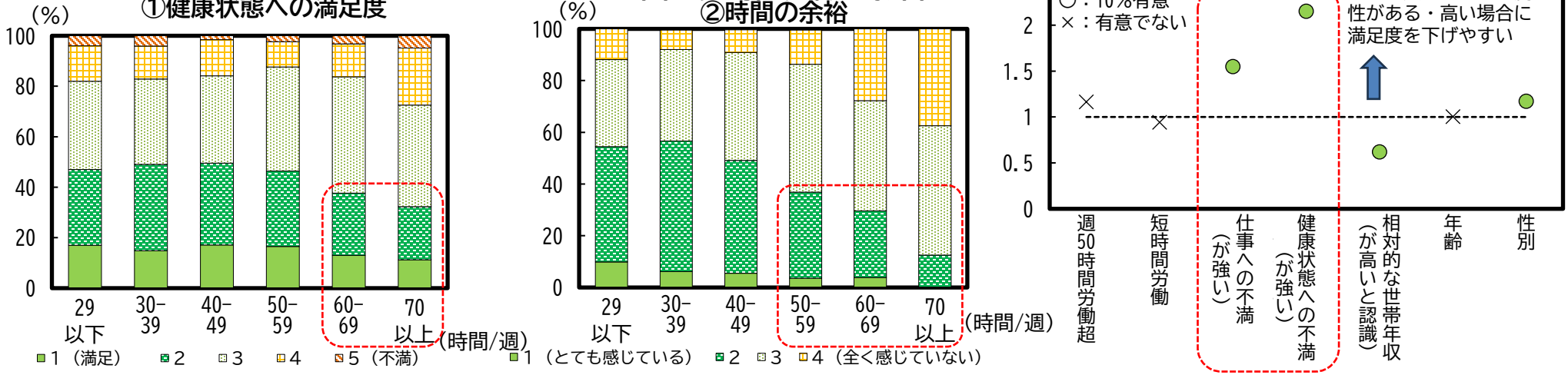
１図　フルタイム労働者の所定内労働時間



２図　希望する労働時間の分布（2025年）



３図　長時間労働の影響

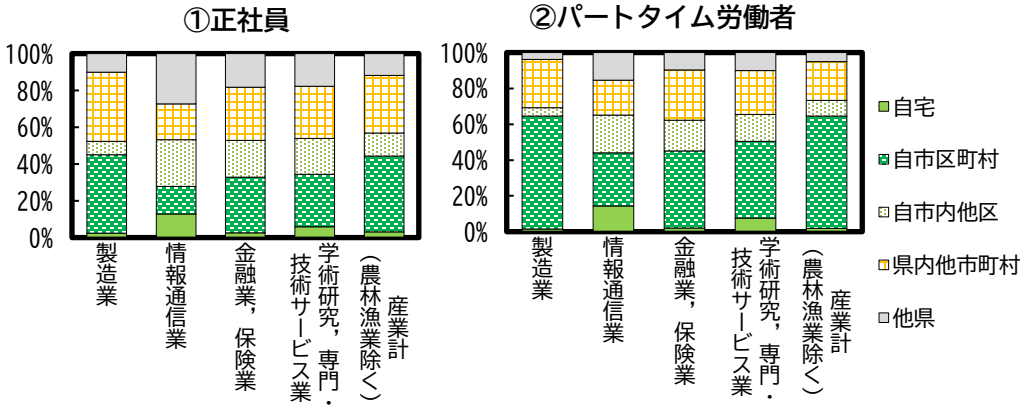


（備考）厚生労働省「賃金構造基本統計調査」個票、リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査」、大阪商業大学JGSS研究センター「日本版総合的社会調査」より作成。詳細は本文（第２－３－３・５・８・９・10図）を参照。

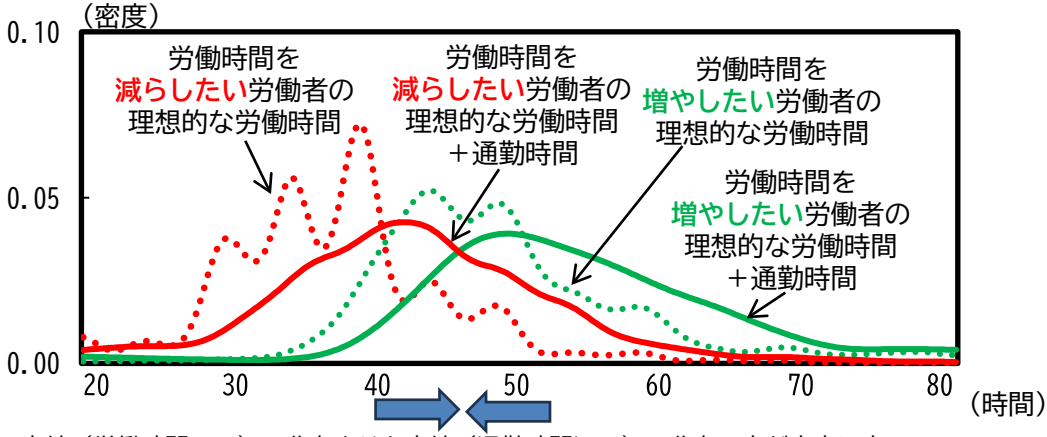
第２章第３節　時間と労働供給②

- ◆ パート労働者は正社員よりも住居の近くで勤務先を探す傾向（１図）。通勤時間と労働時間の合計についての希望は労働時間の希望よりもばらつきが縮小、通勤時間も労働供給の意思決定に重要な役割を果たす（２図）。
- ◆ 実際の通勤パターンを踏まえた地理的な通勤圏と職種を考慮した、労働市場における企業の寡占度は、地方部ほど高い傾向（３図）。パート労働者を中心に労働市場の寡占度が高いほど募集賃金が低い傾向も（４図）。最低賃金の引上げは、寡占によるデメリットを緩和し、地方部をはじめとした労働市場の賃金を底上げすることが期待される。

１図　雇用形態・産業ごとの勤務地



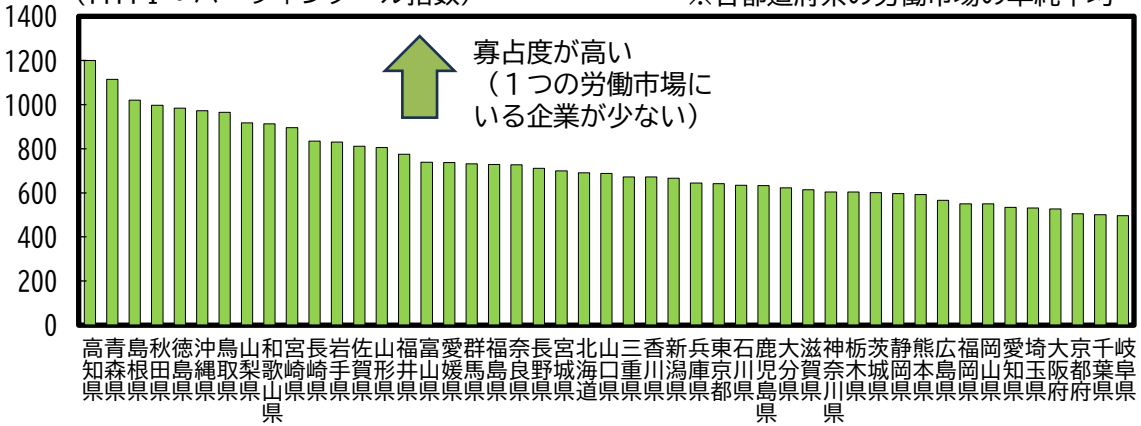
２図　通勤時間を加味した希望労働時間（男性）



点線（労働時間のみ）の分布よりも実線（通勤時間込み）の分布の方が中央に寄っている
→通勤時間も含めて労働時間として認識し、労働時間を選好している可能性を示唆

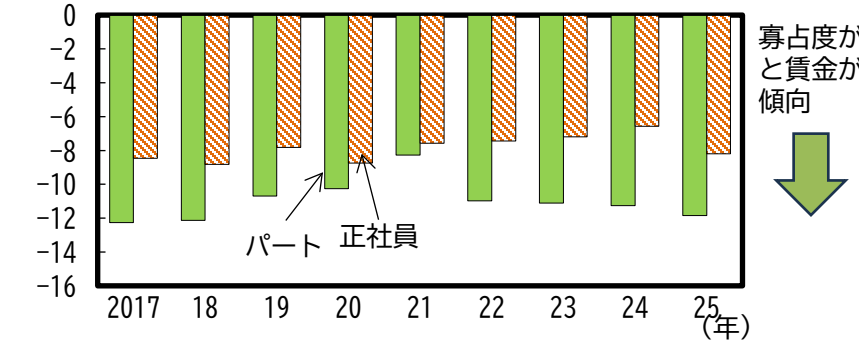
３図　都道府県別の労働市場の寡占度

（ＨＨＩ：ハーフィンダール指数）　※各都道府県の労働市場の単純平均



４図　労働市場の寡占度と募集賃金

（寡占度の値が中央値から上位４分の１に上昇した場合の賃金変化率、%）

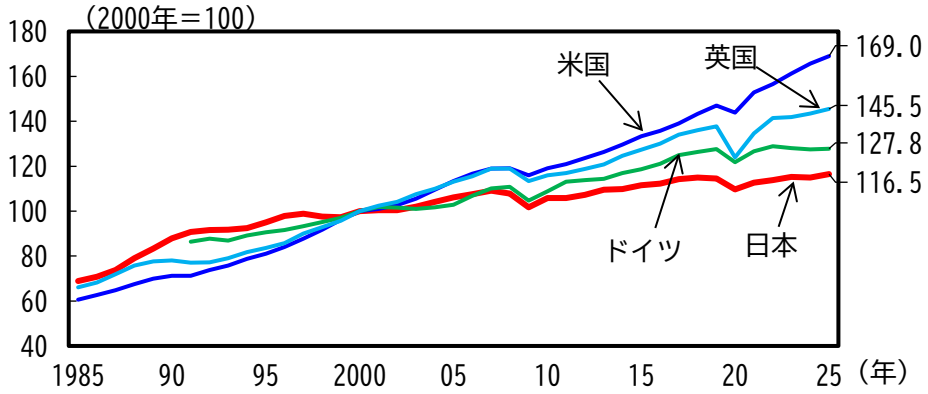


（備考）総務省「国勢調査」、リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査」、株式会社フロッグ社から購入したデータをもとに集計したデータより作成。詳細は本文（第２－３－12・13・16・17図）を参照。

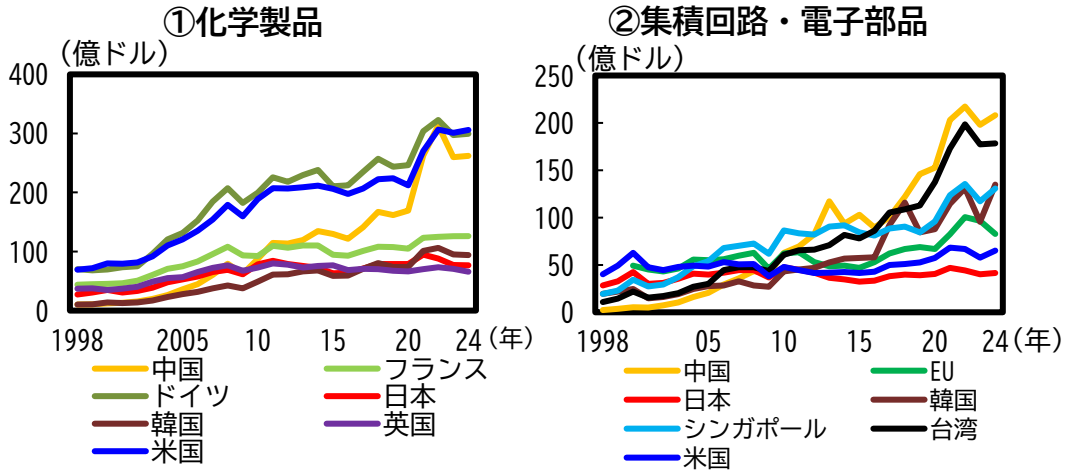
第３章第１節　現れ始めた企業行動の変化

- ◆ 我が国経済は、バブル崩壊以降、低成長が続いた（１図）。中国等との厳しい競争や、先端技術での強みを確保できなかったことが背景（２図）。企業行動も慎重化し、デフレ的な経済環境と停滞が長期化していた（３図）。
- ◆ 2022年頃からは、物価上昇率が高まったこともあり、企業の景況感は改善（４図）。これを設備投資等の積極的な企業行動に結びつけられるかが重要。

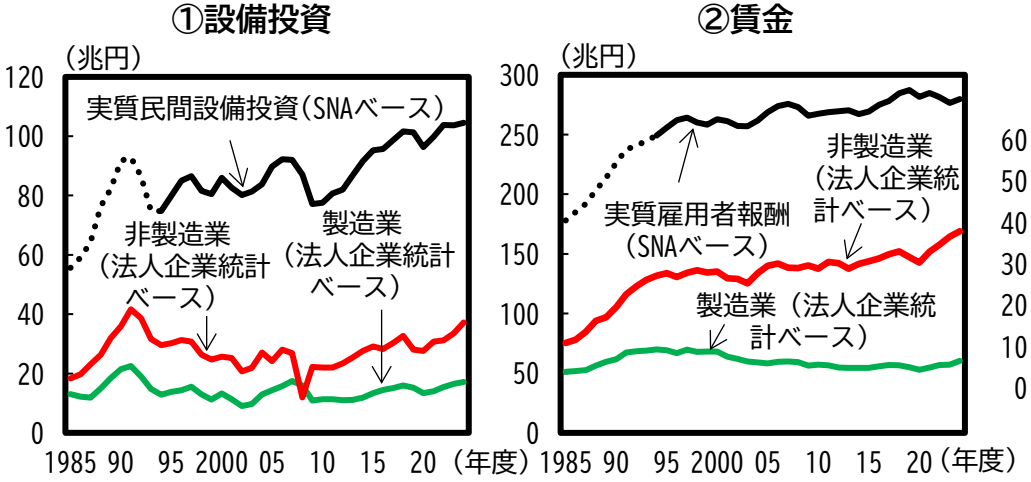
１図　実質ＧＤＰの国際比較



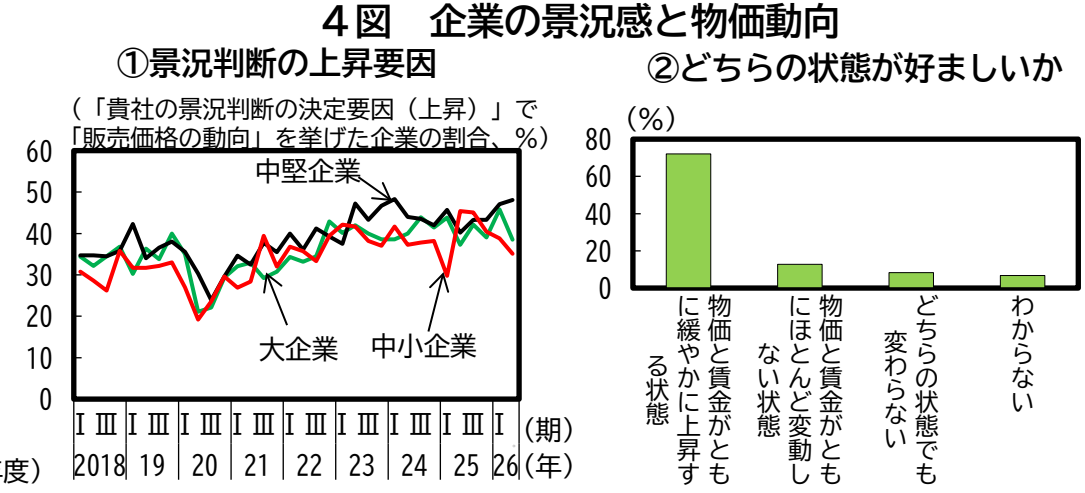
２図　各国の輸出動向



３図　企業の支出行動



４図　企業の景況感と物価動向

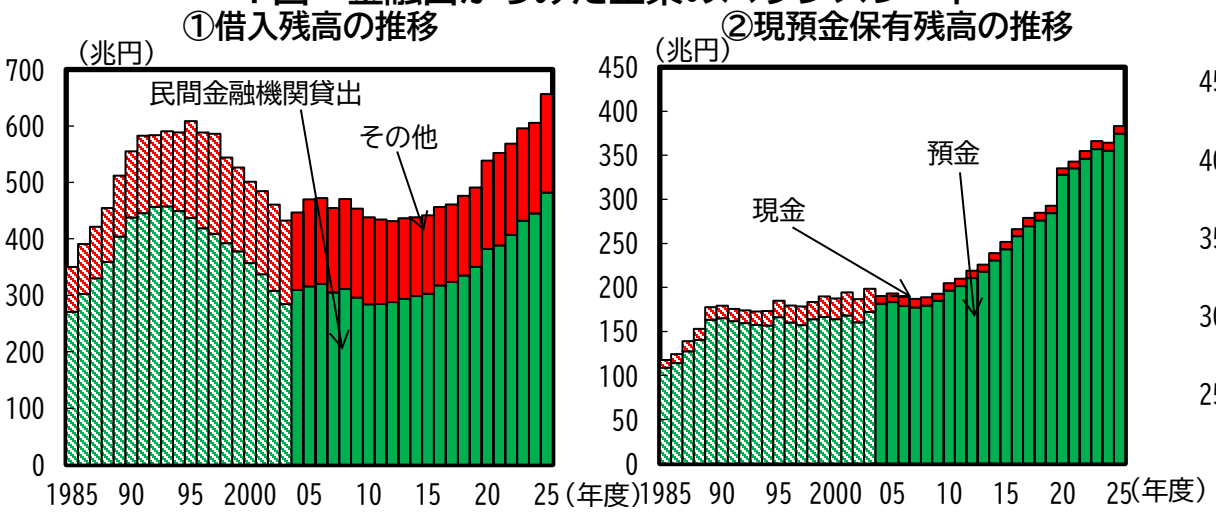


（備考）OECD Data Explorer、財務省「年次別法人企業統計調査」、内閣府「国民経済計算」、世界貿易機関「WTO STATS Merchandise trade statistics」、内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」、日本銀行（2024）より作成。詳細は本文（第３－１－１・２・５・11・14図）を参照。

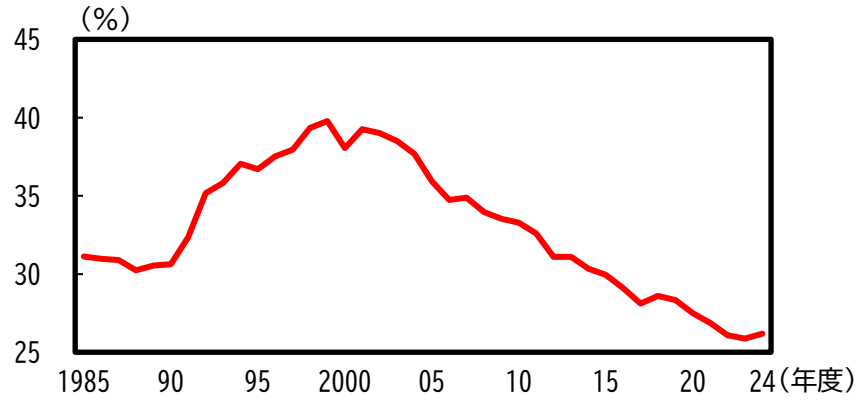
第３章第２節　我が国企業のバランスシート～資本ストックの更なる蓄積に向けて～①

- 我が国企業は近年借入を上回る伸び率で現預金を積み上げており、借入に対する忌避感や先行きへの不安感から、投資をためらう傾向。こうした慎重な姿勢は、経済全体でみた資本蓄積の抑制につながった可能性（１～３図）。
- さらに、コロナ禍以降、借入と手元の現預金の双方を積み増した企業が増加（４図）。個々の企業のバランスシート、ひいては経済全体の資源配分に非効率な面が残っているとみられ、資金の有効活用が課題。

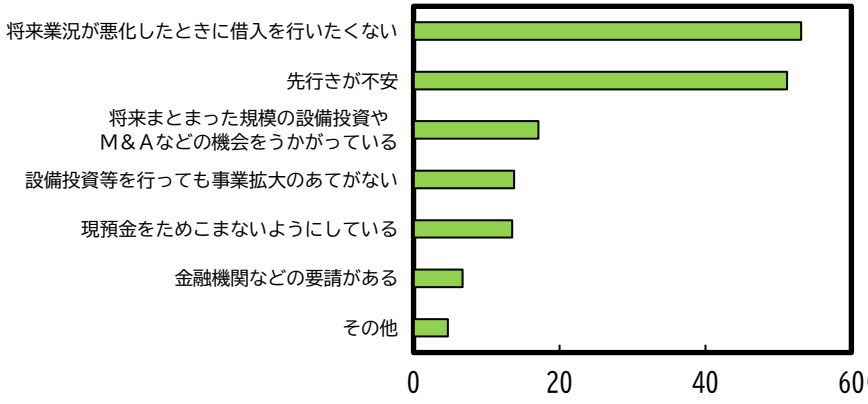
１図　金融面からみた企業のバランスシート



２図　企業の総資産に占める実物資産割合



３図　企業の現預金保有動機



４図　中小企業の借入金・現預金保有残高（売上高比／クロス集計・分布）

①2019年度から2021年度への変化

現預金が多い企業 →　（%）

借入が多い企業 ↓

	0-10	11-20	21-30	31-40	41-50	51-60	61-70	71-80	81-90	91-100	100以上
0-10	-5.00	-2.37	-0.63	-0.51	-0.06	0.05	0.15	0.12	0.17	0.17	0.82
11-20	-1.18	0.03	0.49	0.12	0.30	0.09	0.11	0.09	0.05	0.03	0.19
21-30	-0.96	-0.05	0.40	0.51	0.30	0.26	0.12	0.11	0.05	0.03	0.25
31-40	-0.98	-0.15	0.12	0.44	0.13	0.14	0.10	0.08	0.06	0.03	0.16
41-50	-0.50	-0.07	0.05	0.27	0.30	0.13	0.15	0.08	0.04	0.07	0.11
51-60	-0.47	-0.01	0.24	0.22	0.16	0.19	0.09	0.06	0.06	0.04	0.11
61-70	-0.24	-0.03	0.17	0.19	0.15	0.05	0.10	0.08	0.04	0.03	0.07
71-80	-0.21	0.03	0.04	0.13	0.05	0.08	0.04	0.04	0.07	0.04	0.08
81-90	-0.17	0.03	0.16	0.05	0.08	0.09	0.03	0.04	0.04	0.02	0.10
91-100	-0.14	0.01	0.01	0.07	0.08	0.03	0.04	0.05	0.05	0.03	0.05
100以上	-0.18	-0.04	0.23	0.27	0.37	0.37	0.28	0.19	0.17	0.10	0.74

（%）

②2019年度から2023年度への変化

現預金が多い企業 →　（%）

借入が多い企業 ↓

	0-10	11-20	21-30	31-40	41-50	51-60	61-70	71-80	81-90	91-100	100以上
0-10	-3.49	-1.32	-0.24	-0.27	0.20	0.08	0.09	0.36	0.11	0.05	1.31
11-20	-0.78	-0.02	0.12	0.15	0.17	0.12	0.10	0.02	0.03	0.05	0.20
21-30	-0.66	-0.21	0.18	0.33	0.14	0.18	0.07	0.06	0.01	0.03	0.08
31-40	-0.61	-0.12	0.18	0.20	0.08	0.11	0.02	0.08	-0.01	0.03	0.11
41-50	-0.33	0.03	0.15	0.21	0.10	0.00	0.08	0.06	0.02	0.03	0.07
51-60	-0.28	-0.04	0.03	0.19	0.07	0.09	0.05	0.02	0.04	0.03	0.03
61-70	-0.14	0.00	0.13	0.07	0.16	-0.01	0.08	0.05	0.01	0.01	0.06
71-80	-0.12	0.02	0.02	0.02	0.12	-0.02	0.01	0.01	0.04	0.01	0.01
81-90	-0.03	-0.02	0.06	0.01	0.01	0.05	0.03	0.02	0.03	0.02	0.03
91-100	-0.13	-0.03	0.01	-0.05	0.01	0.04	0.01	0.01	0.02	0.02	0.02
100以上	-0.08	0.00	0.06	0.12	0.28	0.07	0.18	0.05	0.02	0.05	0.45

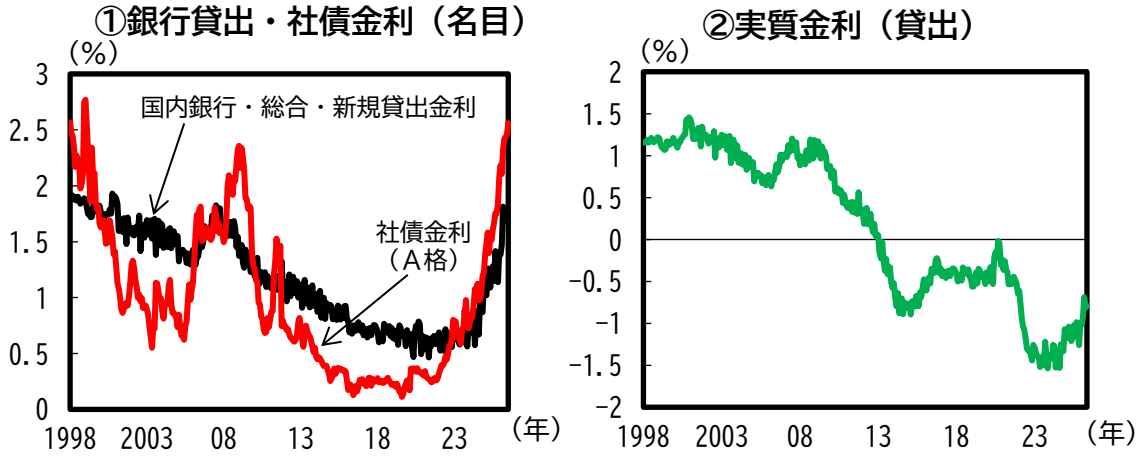
（%）

（備考）日本銀行「資金循環統計」、財務省「年次別法人企業統計調査」、内閣府「生産性向上に向けた取組に関する企業動向調査」、中小企業庁「中小企業実態基本調査」により作成。１図の斜線部分は旧基準（93ＳＮＡ）のデータ。４図は、赤色（青色）はそのセルに該当する企業の割合が増加（減少）したことを示し、色の濃さはその程度を表す。詳細は本文（第３－２－１・２・３・４・９図）を参照。

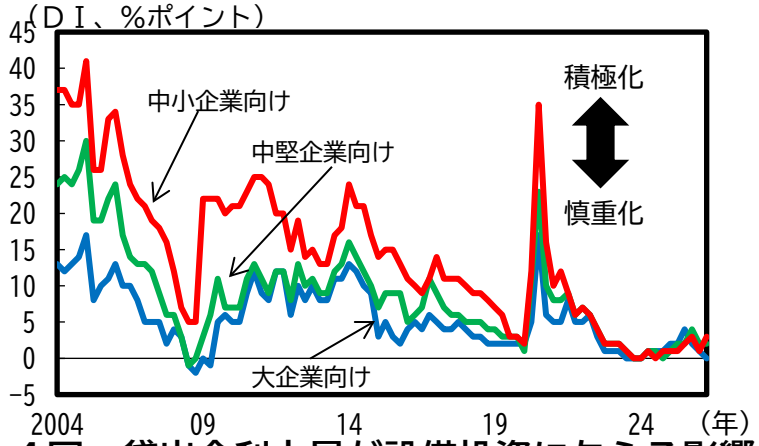
第３章第２節　我が国企業のバランスシート～資本ストックの更なる蓄積に向けて～②

- ◆ 我が国企業の直面する名目金利は上昇しているが、予想物価上昇率の高まりもあって実質金利はマイナス圏内で推移（１図）。金融機関の貸出運営スタンスは引き続き積極化の傾向にある（２図）。
- ◆ 直近の金利上昇が企業収益に与える影響は限定的（３図）。もっとも、企業の堅調な設備投資意欲が今後も維持されるかどうか、注視していく必要がある（４図）。

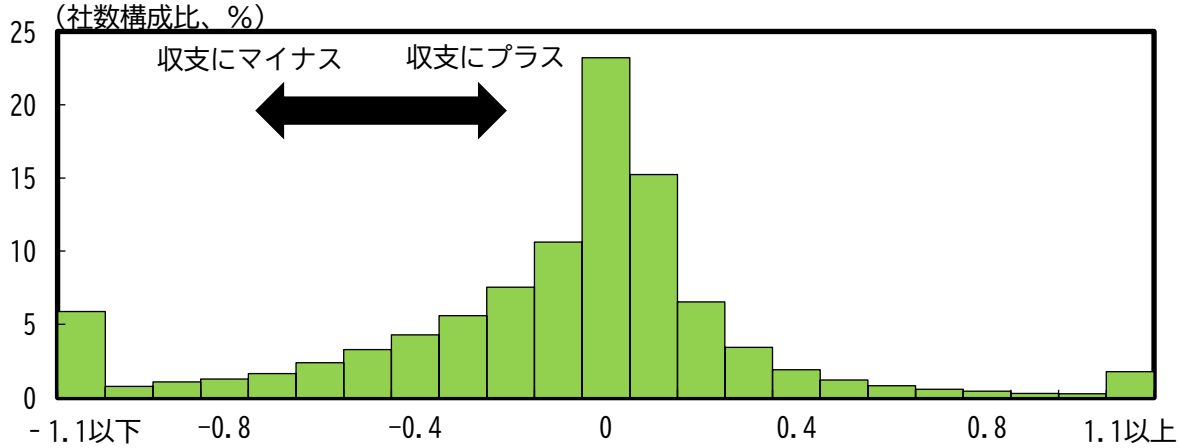
１図　我が国企業の直面する調達金利



２図　金融機関の貸出運営スタンス

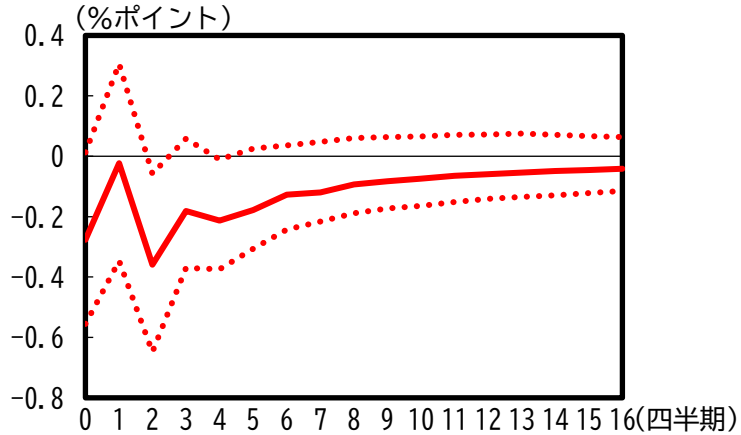


３図　金利上昇が中小企業の収支に与える影響（分布）



４図　貸出金利上昇が設備投資に与える影響

（実質貸出金利のみがピークで0.25%ポイント上昇するショックに対する設備投資の反応）



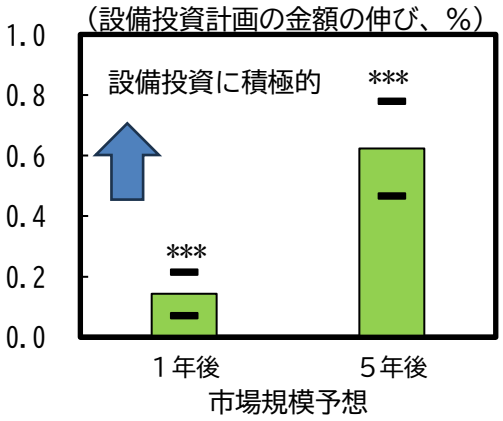
（備考）日本銀行「貸出約定平均金利」、「主要銀行貸出動向アンケート調査」、中小企業庁「中小企業実態基本調査」、中島（2025）、Bloomberg等により作成。１図②は銀行貸出金利を５年先予想物価上昇率で実質化。３図は企業の直面する借入金利が１%ポイント、預金金利が0.4%ポイント上昇した場合の収支に与える影響のシミュレーション。４図は貸出金利（物価等で調整したもの）と設備投資（季節調整済前期比）等を含めたＶＡＲモデルの推計結果によるもので、点線は90%信頼区間。詳細は本文（第３－２－12・13・14図）を参照。

第３章第３節　賃金と物価の緩やかな上昇と設備投資の拡大①

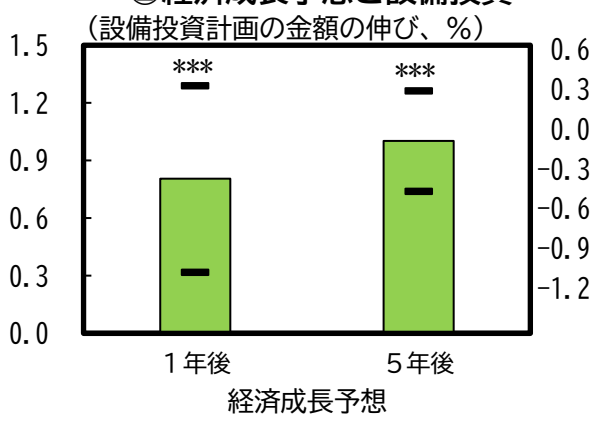
- ◆ 高い成長を見込む企業や、緩やかな物価上昇を見込む企業は、設備投資に積極的になる傾向（１、２図）。価格転嫁の進捗も設備投資の積極化を促す（３図）。
- ◆ 緩やかな物価上昇期待や、価格転嫁しやすい環境を醸成し、持続することが投資の拡大や経済成長にとって重要。特に、人件費の価格転嫁がしやすくなると、設備投資に前向きになる傾向がみられる。

１図　先行きの予想と設備投資

①市場規模予想と設備投資

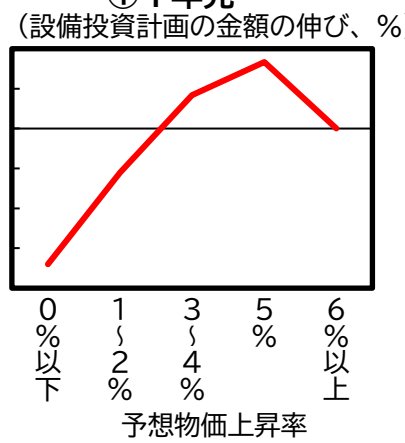


②経済成長予想と設備投資

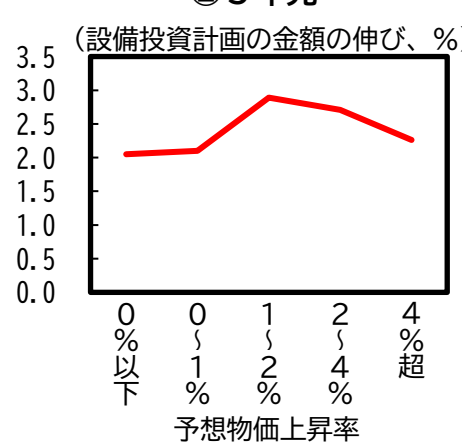


２図　予想物価上昇率と設備投資

①１年先

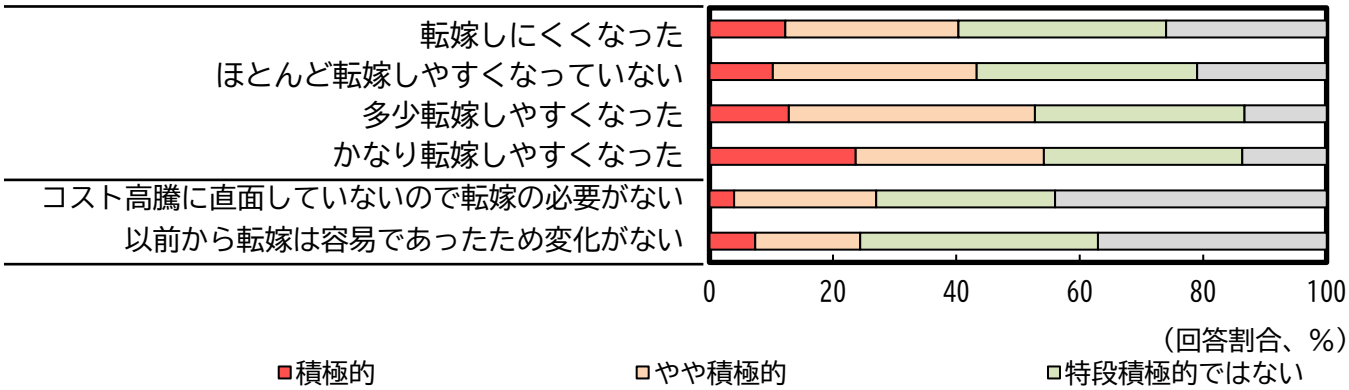


②５年先

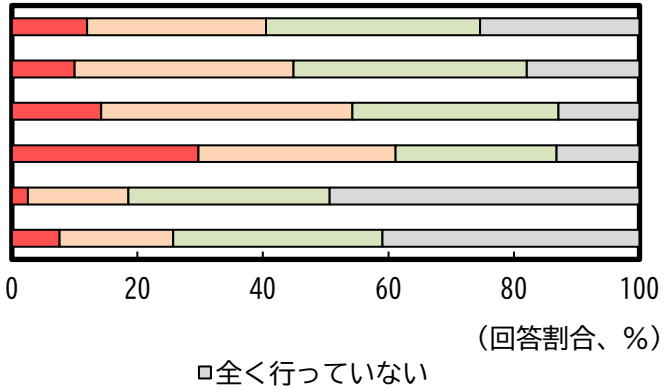


３図　価格転嫁のしやすさと設備投資の意欲

①原材料価格の転嫁



②人件費の転嫁



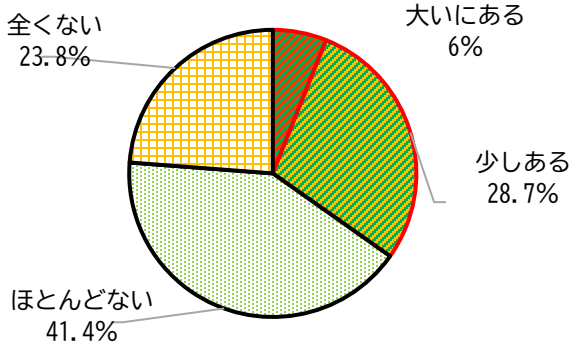
■積極的　■やや積極的　■特段積極的ではない　■全く行っていない

（備考）内閣府「生産性向上に向けた取組に関する企業動向調査」により作成。 ３図は省力化投資意欲に関するデータ。詳細は本文（第３－３－３・５・７図）を参照。

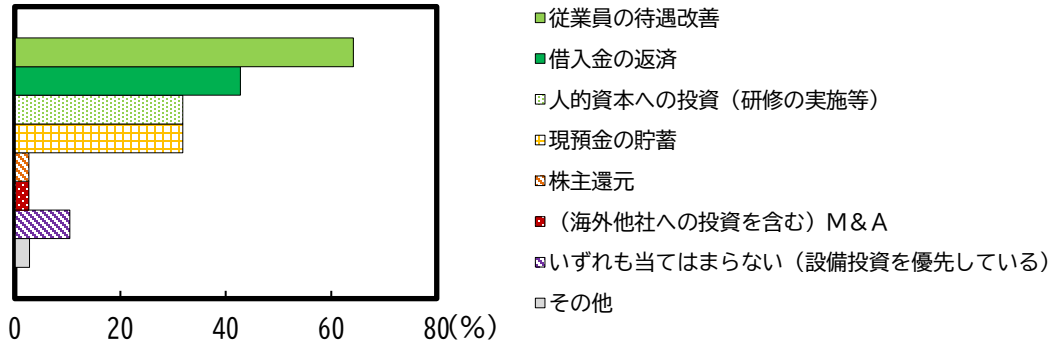
第３章第３節　賃金と物価の緩やかな上昇と設備投資の拡大②

- ◆ 人手不足のために稼働できていない設備をもつ企業も多い。また、設備投資よりも優先したい事項の筆頭に、従業員の待遇改善が挙がるなど、設備投資と賃上げを両立させるための収益力の強化が喫緊の課題（１、２図）。個々の企業の工夫が経済全体での生産性向上につながることが期待される。
- ◆ 我が国が強みをもつ自然科学分野の研究力を生かし、将来性のある市場を獲得することができるよう、イノベーションを促進することも重要（３、４図）。

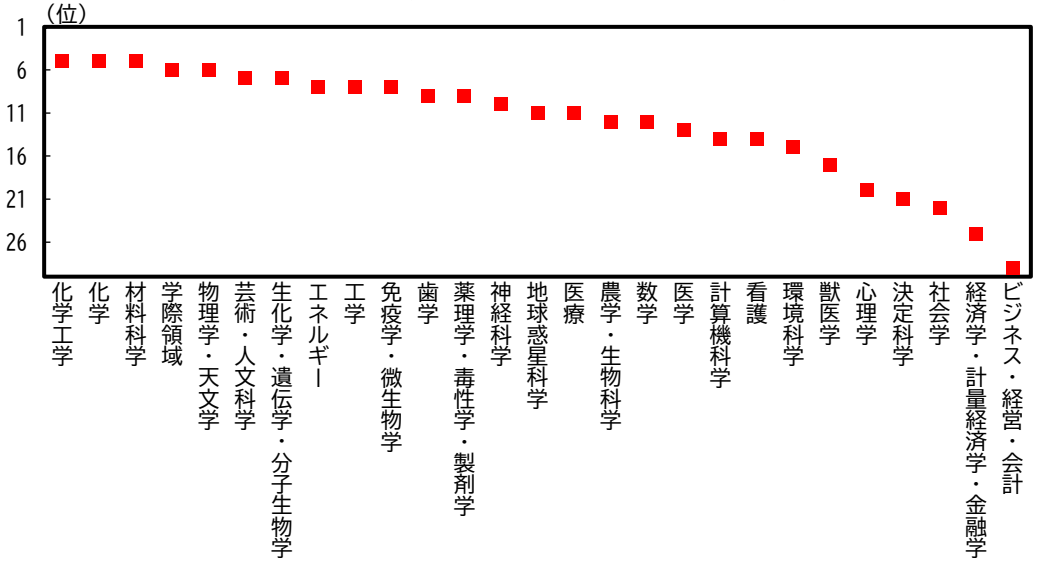
１図　人手不足等の制約のために稼働できていない設備



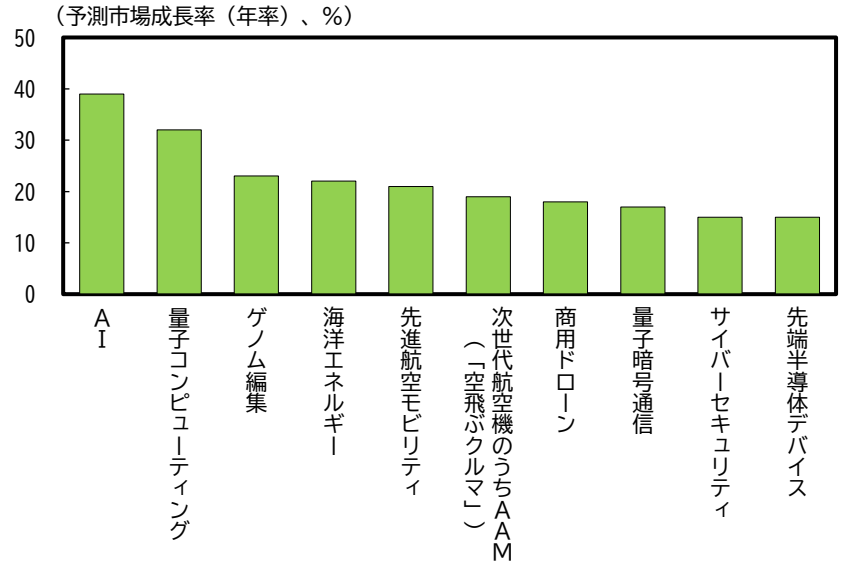
２図　設備投資よりも優先して資金を振り向けたい事項



３図　我が国の研究力（分野別の国際順位）



４図　将来市場の拡大が期待される分野



（備考）内閣府「生産性向上に向けた取組に関する企業動向調査」、SJR International Science Ranking、総合科学技術・イノベーション会議基本計画専門調査会重要技術領域検討ワーキンググループ取りまとめ資料により作成。詳細は本文（第３－３－８・９図、コラム３－７－１図）を参照。